

[論 文]

日本人住民の外国籍住民に対する意識 —北陸および東海地方インターネット調査から—

Japanese Residents' Attitudes toward Foreign Residents

—Findings from an Internet Survey Focusing on Hokuriku and Tokai Regions—

俵 希 實*

要旨

本稿の目的は、①外国籍住民の集住地を多く含む東海地方とほとんど含まない北陸地方では、日本人住民の外国籍住民に対する意識に違いがあるのか、②両地方では外国籍住民に対する意識の規定要因は異なるのかという2点について検討することである。結果は、①意識に違いあり、②規定要因も異なっていた。これらのことから、東海地方の住民は外国籍住民の増加を個人レベルおよび社会レベルの両レベルで捉えており、北陸地方の住民は個人レベルでのみ捉えていることが示唆された。

キーワード：外国籍住民／非集住地・集住地／インターネット調査

1 はじめに

近年、外国人労働者の人々の受け入れに関する議論が高まってきている。その背景として次の2つを挙げることができる。

第1は、東日本大震災後は減少したものの、1980年代半ば以降、日本における外国籍住民の数が増加してきたことである。1985年の外国人登録者数は850,612人であったが、2001年は1,778,462人、2006年には2,084,919人となり、2011年末現在2,078,480人で、日本の総人口の1.63%に及んでいる。国籍別にみると、第1位は「中国」である。674,871人で全体の32.5%を占めている。第2位は「韓国・朝鮮」で、登録者数545,397人、構成比26.2%である。第3位は「ブラジル」で、登録者数210,032人、構成比10.1%、第4位の「フィリピン」は209,373人で全体の10.1%を占めている。在留資格別にみると、「永住者」が47.5%を占め、「留学」が9.1%、「日本人の配偶者等」が8.7%、「定住者」が

8.6%と続く（法務省入国管理局 2012）。

外国人登録者数が増加するに伴い、外国籍住民の集住地では、医療や教育など制度的なことから、ゴミだしや騒音といった日常なことまで様々な問題が発生してきた。このような状況下で、外国籍住民が増加し続けることに対する議論が湧き上がってきた。

第2は、少子高齢化に伴い今後日本の労働人口がますます減少するという事実である。日本の少子高齢化は着実に進んでいる。日本の高齢者人口の割合は、1970年は7.1%、1980年は9.1%、1990年は12.1%、2000年には17.4%となり、2010年は22.7%となっている。一方、15歳未満人口の割合は、1970年は23.9%、1980年は23.5%、1990年は18.2%、2000年には14.6%となり、2010年には13.1%となっている（国立社会保障・人口問題研究所 2010）。国連人口部が2000年に人口減少と高齢化問題に関して『補充移民(Replacement Migration)』という報告をおこなったが、それによると、1995年の総人口を維持するためには、2000年から2050年まで毎年323,000人を、15歳から64歳までの生産年齢人口を維持するためには、毎年647,000人の移民

を受け入れなければならない（Population Division Department of Economic and Social Affairs United Nations Secretariat 2000）。

政府はこれまで表向きは外国人労働者の導入には一貫して慎重な姿勢をとり続けてきた。しかし、このような少子高齢化の実態を鑑みると外国人労働者の導入の是非についていよいよ本腰を入れて検討する時期にさしかかってきたといえよう。

外国人労働者を受け入れるかどうかについて議論する際には、日本人住民の外国籍住民に対する意識および外国籍住民の日本人住民に対する意識について把握しておく必要がある。日本社会で、ともに生きていくことができるのかどうかを判断する1つの材料となるからである。本稿では日本人住民の外国籍住民に対する意識に焦点をあてる。

2 目的

本稿の目的は、外国籍住民の集住地に居住する日本人住民と非集住地に居住する日本人住民では、外国籍住民に対する意識に違いがあるのか、ないのか、この課題について検討することである。

日本人の外国籍住民に対する意識についての研究は、これまでもおこなわれてきたが、大別すると2つある。1つは、マクロデータを用いた研究（田辺 2001; 永吉 2008, 2012）で、もう1つは、特定の地域を対象として意識調査をおこなう研究（鐘ヶ江 2001; 濱田 2008; 山本・松宮 2010）である。後者については、群馬県大泉町や愛知県西尾市など外国籍住民の集住地で多くなされているが、外国籍住民が目立って集住していない非集住地についての研究はあまりない。

外国籍住民は、東京都や愛知県等に集住しているが、その居住地域は全国に広がっている。日本の多くは外国籍住民の数は徐々に増加しているが集住地とはいえない地域である（石井編 2011）。よって、集住している地域と比較しながら集住していない地域について検討することは意義があると考えている。

さらに、本稿はインターネット調査によるデータに基づいていることから、外国人研究におけるインターネット調査の利用可能性について検討する。

3 先行研究

3.1 全国および集住地を対象とした研究

外国人に対する意識についての仮説は、①個人属性仮説、②接触仮説、③ネットワーク仮説、④居住地効果仮説、⑤意識変数を組み込んだ仮説の5つに分けられる（山本・松宮 2010）。個人属性仮説については、女性であるほど否定的（大槻 2006）、年齢が高いほど否定的（田辺 2001; 山本・松宮 2010）、教育年数が長いほど肯定的（永吉 2008）、ブルーカラーであるほど否定的（濱田 2008）といった知見が報告されている。接触仮説については、外国人とのつきあいがあるほど肯定的（鐘ヶ江 2001）、ネットワーク仮説については、親戚とのつきあいがあるほど否定的（山本・松宮 2010）、さらに意識変数を組み込んだ仮説については、地域への貢献意識が高いほど肯定的（鈴木・渡戸 2002）、地域への愛着があるほど肯定的（鈴木・渡戸 2002）といった知見が報告されている。これらは、マクロデータもしくは外国籍住民の集住地から得られた知見である。

3.2 非集住地を対象とした研究

それでは、非集住地からはどのような知見が得られているのだろうか。筆者がおこなった2つの調査について述べる。

1つは、非集住地である石川県金沢市と集住地である愛知県岡崎市における日本人住民の外国籍住民に対する意識についての調査である¹。

「あなたのお住まいの地域に外国人の居住者が増加してきた場合、どう思いますか」とたずねたところ、金沢市より岡崎市のほうが増加してもよいと思っている人の割合が低く、よくないと思っている人の割合が高い傾向にあった。金沢市民に着目すると、「どちらともいえない」が50.5%で最も多く、「よいと思う」と回答した人は24.8%であった（表1）。

* TAWARA, Kimi
北陸学院大学 人間総合学部 社会学科
多文化社会論・社会調査法

表1 金沢市・岡崎市における外国籍住民の増加に対する意識(%)

	よいと思う	どちらとも いえない	よくない と思う	わからな い	計	n
金沢	24.8	50.5	9.4	15.3	100.0	606
岡崎	17.1	52.2	16.0	14.7	100.0	564
計	21.0	51.3	12.6	15.1	100.0	1169

また、どのような人が外国籍住民の増加に肯定的または否定的なのかを明らかにするために、金沢市と岡崎市のサンプルを合わせて重回帰分析をおこなった。従属変数として前述した質問項目を用い、独立変数として、性別、年齢、教育年数、個人収入、職業、居住年数、地域（金沢市と岡崎市）を投入した。その結果、居住年数が短い人ほど、そして岡崎市民より金沢市民の方が、外国籍住民の増加に肯定的であった。つまり、地域によって差があるということである。

さらに、「外国人住民の町内会・自治会への加入に対する意識」、「外国人住民の地域行事参加に対する意識」を従属変数として分析をおこなったところ、どちらの分析結果についても教育年数が長い人ほど肯定的であった（表 2002）。

もう1つは、2006年に実施した金沢市民の外国籍住民に対する意識についての調査である²。結果は、金沢市民の多くは、外国籍住民と日本人住民とのつきあいに肯定的で、学歴が高い人ほど、男性より女性、近所づきあいの活発な人ほど、外国籍住民の増加に肯定的であった（表 2006）。

これらの結果をマクロデータおよび集住地のデータから得られた結果と比較すると、教育年数など一致している知見もあるが、性別のように一致していない知見もある。岡崎市民より金沢市民の方が外国籍住民の増加に肯定的であるという知見からも、外国籍住民への意識は、非集住地の住民と集住地の住民とでは異なるのではないと思われる。

そこで本稿では次の2点について検討する。

①外国籍住民の集住地をほとんど含まない北陸地方と集住地を多く含む東海地方では、日本人住民の外国籍住民に対する意識に違いがあるのか、ないのか。

②北陸地方と東海地方では、日本人住民の外国籍住民に対する意識の規定要因は異なるのか。

4 北陸および東海地方インターネット調査

4.1 調査の概要

前節で述べた2つの課題を明らかにするために北陸地方（富山県・石川県・福井県）および東海地方（岐阜県・静岡県・愛知県・三重県）に居住する25歳から39歳までの男性有職者を対象として、クローズ型インターネット調査³を実施した。インターネット調査は無作為抽出をおこなわないために代表性の問題が常につきまとう。これは学術調査の上で大きな問題といえる。しかし、無作為抽出をおこなったとしても近年の調査環境の悪化の中では無回答誤差が代表性を損なう場合がある。また、インターネット調査はコストが抑えられ、実査期間も短く、労力の軽減にもなるというメリットがある（小林 2010）。そして、若年層など回収率の低い層や、犯罪被害者や外国人といった数が少なく、無作為抽出ができないような人々を対象とした調査をおこなう場合には有用である。本調査も回収率が低いとされている若年男性を対象とした（保田 2008）。サンプルサイズは1000で、住民基本台帳に基づき、都道府県の人口比に合わせてケース数を割り当てたところ、富山県60、石川県63、福井県44、岐阜県114、静岡県209、愛知県408、三重県102となった。実査は2012年2月24日から2月27日にかけておこない、4日間で回答を得ることができた。画面作成と実査は調査会社に依頼した。

4.2 各県の外国人登録者数

分析について述べる前に調査を実施した各県の外国人登録者数および人口規模を確認しておく。

外国人登録者数は北陸地方より東海地方のほうが多く、外国人比率も北陸3県は1%台、東海4県は2%台と明らかに異なる（表2）。国籍別でみていくと、富山県は、中国籍の登録者が突出して多く、韓国・朝鮮、ブラジルと続く。石川県も中国籍の登録者が多く、2番目に多い韓国・朝鮮籍の約2.7倍の登録者である。福井県も富山県や石川県と同様で、中国籍の登録者が最も多く、2番目に韓国・朝鮮籍、3番目にブラジル籍の登録者数が多くなっている。東海地方の岐阜県はブラジル、中国、フィリピンの順に登録者数が多くなっており、静岡県もブラジル、中国、フィリピンの順だがブラジル籍の登録者が突出して多い。愛知県もブラジル、中国の順で多いが、3番目に韓国・朝鮮籍の登録者が多く、フィリピンは4番目に多くなっている。三重県もまた、ブラジル、中国の順に登録者が多い。総じて、北陸地方は中国籍の人が多く、東海地方はブラジル籍、フィリピン籍の人が多いといえるだろう⁴。

5 分析

5.1 地方別にみた外国籍住民に対する意識

本節では、第3節で示した2点について検討する。まずは、北陸地方と東海地方では外国籍住民に対する意識に違いがあるのか、ないのかという点について分析をおこなった。

「生活している地域に外国人が増えることにあなたは賛成ですか、反対ですか」という質問文に

対して5件法で回答してもらった。その結果、北陸地方は「賛成」7.2%、「やや賛成」31.7%、「やや反対」22.2%、「反対」12.0%、「わからない」26.9%で、東海地方は「賛成」7.7%、「やや賛成」25.2%、「やや反対」30.3%、「反対」14.2%、「わからない」22.7%となり、北陸地方は賛成派が多く、東海地方は反対派が多い傾向にあった。そこで、「わからない」と回答した人を除き、「賛成」と「やや賛成」を統合した「賛成派」と、「反対」と「やや反対」を統合した「反対派」でカイ二乗検定をおこなったところ5%水準で有意となった（表3）。

次に職場における外国人の増加に対する賛否について地方別に分析をおこなった。「自分の職場に外国人が増えることにあなたは賛成ですか、反対ですか。外国人がいない状態からいる状態になった場合も増えたと考えてお答えください」という質問文に対して5件法で回答してもらった。結果は、北陸地方は「賛成」9.0%、「やや賛成」32.3%、「やや反対」16.8%、「反対」13.2%、「わからない」28.7%で、東海地方は「賛成」9.5%、「やや賛成」31.2%、「やや反対」25.9%、「反対」13.9%、「わからない」19.4%となった。職場についても「わからない」を除き「賛成派」と「反対派」でカイ二乗検定をおこなったが、有意ではなかった（表4）。

表2 各県の外国人登録者数

県	外国人登録者数(人)	人口(人)	外国人比率(%)
富山	10,943	1,087,968	1.00
石川	10,775	1,166,003	0.92
福井	12,070	802,943	1.50
岐阜	47,398	2,072,310	2.29
静岡	82,467	3,751,308	2.20
愛知	201,268	7,420,215	2.71
三重	45,547	1,847,879	2.46

注) 2011年12月現在

外国人登録者数および人口は各県で公開されている数値である。

表3 地方別にみた居住地域における外国人増加に対する意識(%)

	賛成派	反対派	計	n
北陸	53.3	46.7	100.0	122
東海	42.5	57.5	100.0	644
計	44.3	55.7	100.0	766

 $\chi^2=4.789$ p=.029

表4 地方別にみた職場における外国人の増加に対する意識(%)

	賛成派	反対派	計	n
北陸	58.0	42.0	100.0	119
東海	50.5	49.5	100.0	671
計	51.6	48.4	100.0	790

 $\chi^2=2.253$ p=.133

表5 地方別にみた居住地域におけるアメリカ人増加に対する意識(%)

	まったく抵抗ない	あまり抵抗はない	すこし抵抗がある	抵抗がある	計	n
北陸	22.1	55.2	15.9	6.9	100.0	145
東海	21.0	50.1	21.4	7.6	100.0	763
計	21.2	50.9	20.5	7.5	100.0	908

 $\chi^2=2.575$ p=.462

次にアメリカ人、中国人、フィリピン人、ブラジル人に対する意識について、それぞれ分析をおこなった。フィリピン人とブラジル人については、北陸地方に比べて東海地方のその数は断然多い。特にブラジル人は東海地方に集住している。

「あなたは、外国人があなたの近所に住むことに抵抗がありますか、ありませんか。以下の出身国それぞれについてお答え下さい」という質問文に対してアメリカ、中国、フィリピン、ブラジル、それぞれについて回答してもらった。北陸地方におけるアメリカ人に対する意識については、「まったく抵抗はない」19.2%、「あまり抵抗はない」47.9%、「すこし抵抗がある」13.8%、「抵抗がある」6.0%、「わからない」13.2%であった。東海地方については、「まったく抵抗はない」19.2%、

「あまり抵抗はない」45.9%、「すこし抵抗がある」19.6%、「抵抗がある」7.0%、「わからない」8.4%であった。北陸地方、東海地方ともに抵抗がないと回答した人の割合が高くなっている。「わからない」と回答した人を除いてカイ二乗検定をおこなったところ有意ではなかった(表5)。

中国人に対する意識について、北陸地方においては、「まったく抵抗はない」7.2%、「あまり抵抗はない」17.4%、「すこし抵抗がある」27.5%、「抵抗がある」37.7%、「わからない」10.2%であった。東海地方においては、「まったく抵抗はない」5.2%、「あまり抵抗はない」15.6%、「すこし抵抗がある」25.8%、「抵抗がある」47.2%、「わからない」6.2%であった。北陸地方、東海地方ともに「抵抗がある」と回答した人の割合が高くなっ

表6 地方別にみた居住地域における中国人増加に対する意識(%)

	まったく抵抗ない	あまり抵抗はない	すこし抵抗がある	抵抗がある	計	n
北陸	8.0	19.3	30.7	42.0	100.0	150
東海	5.5	16.6	27.5	50.3	100.0	781
計	5.9	17.1	28.0	49.0	100.0	931

 $\chi^2=4.078$ p=.253

表7 地方別にみた居住地域におけるフィリピン人増加に対する意識(%)

	まったく抵抗ない	あまり抵抗はない	すこし抵抗がある	抵抗がある	計	n
北陸	10.9	38.1	30.6	20.4	100.0	147
東海	8.8	30.9	34.0	26.3	100.0	771
計	9.2	32.0	33.4	25.4	100.0	918

 $\chi^2=4.713$ p=.194

表8 地方別にみた居住地域におけるブラジル人増加に対する意識(%)

	まったく抵抗ない	あまり抵抗はない	すこし抵抗がある	抵抗がある	計	n
北陸	11.8	38.9	29.2	20.1	100.0	144
東海	8.5	27.9	33.9	29.7	100.0	775
計	9.0	29.6	33.2	28.2	100.0	919

 $\chi^2=11.188$ p=.011

ている。「わからない」と回答した人を除いてカイ二乗検定をおこなったところアメリカ人に対する意識と同様、有意ではなかった(表6)。

フィリピン人に対する意識については、北陸地方は「まったく抵抗はない」9.6%、「あまり抵抗はない」33.5%、「すこし抵抗がある」26.9%、「抵抗がある」18.0%、「わからない」12.0%であった。東海地方においては、「まったく抵抗はない」8.2%、「あまり抵抗はない」28.6%、「すこし抵抗がある」31.5%、「抵抗がある」24.4%、「わからない」7.4%であった。北陸地方より東海地方の方が抵抗感が強い傾向にある。そこで、「わからない」と回答した人を除いてカイ二乗検定をおこなったところ有意ではなかった(表7)。しかし、

「まったく抵抗はない」と「あまり抵抗はない」を統合した「抵抗なし派」と、「少し抵抗がある」と「抵抗がある」を統合した「抵抗あり派」でカイ二乗検定をおこなったところ5%水準で有意であった($\chi^2=4.400$ p=.036)。

ブラジル人に対する意識については、アメリカ人、中国人、フィリピン人に対する意識と結果が異なった。北陸地方においては、「まったく抵抗はない」10.2%、「あまり抵抗はない」33.5%、「すこし抵抗がある」25.1%、「抵抗がある」17.4%、「わからない」13.8%で、東海地方では、「まったく抵抗はない」7.9%、「あまり抵抗はない」25.9%、「すこし抵抗がある」31.6%、「抵抗がある」27.6%、「わからない」7.0%であった。「わからない」

と回答した人を除いてカイ二乗検定をおこなったところ5%水準で有意となった(表8)。さらに、「抵抗なし派」「抵抗あり派」の2カテゴリーでカイ二乗検定をおこなうと1%水準で有意となった($\chi^2=10.486$ $p=.001$)。北陸地方よりも東海地方の住民の方が有意に抵抗感が強いということである。

5.2 外国籍住民に対する意識の規定要因

5.2.1 変数

次に、北陸地方と東海地方では外国籍住民に対する意識の規定要因が異なるのかという点について分析をおこなった。

居住地域における外国人増加に対する賛否と、職場における外国人増加に対する賛否を従属変数として重回帰分析をおこなった。独立変数については、先行研究を踏まえて次のような変数を用いた。個人属性仮説に基づく変数として、教育年数(実数値)、個人収入(30段階の順序尺度)、マニュアル職を1としたダミー変数、既婚を1としたダミー変数、さらに持ち家を1としたダミー変数を投入した。年齢と性別はすでにコントロールされ

ているとみなした。接触仮説に基づく変数として、外国籍住民とのつきあいの程度(「つきあいはない」「あいさつ程度」「会ったときに世間話」「互いの家を行き来する」という4段階の順序尺度)、職場における外国人の有無、さらに居住地効果仮説に基づく変数として、集住地と非集住地(東海地方=0, 北陸地方=1)を用いた。意識変数を含む仮説に基づく変数については、階層帰属、格差、異質性、社会貢献、権威主義、相互扶助の6変数を用いた。階層帰属意識は10段階でたずね、その他の意識については次のようにたずねた。格差については、「今後、日本で格差が広がってもかまわない」、異質性については、「違った考え方を持った人がたくさんいるほうが、社会にとって望ましい」、社会貢献については、「社会から何かしてもらおうことを考えるよりも、社会のために何かをしたい」、権威主義については、「権威のある人々にはつねに敬意をはらわなければならない」、相互扶助については、「問題をかかえている人は、自分で解決するべきだ」というそれぞれの考え方に対して、「そう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わ

表9 居住地域における外国籍住民の増加に対する意識の規定要因①

	北陸地方	東海地方	全体
教育年数	.076	.045	.034
個人収入	-.155	.034	.010
持家ダミー	.033	-.042	-.034
既婚ダミー	.081	.043	.054
マニュアル職ダミー	-.193 †	.047	.009
職場における外国人の有無	-.021	.045	.036
外国人住民とのつきあい	.272**	.262**	.266**
地方			-.056
R^2	.116 †	.093**	.086**
Adj. R^2	.051	.082	.075
N	104	558	662

注) ** $p<.01$ * $p<.05$ † $p<.10$ (表中の数値は標準化回帰係数)

表10 職場における外国籍住民の増加に対する意識の規定要因①

	北陸地方	東海地方	全体
教育年数	.119	.094*	.087*
個人収入	-.177	.094*	.059
持家ダミー	-.009	-.075 †	-.067 †
既婚ダミー	.053	.058	.061
マニュアル職ダミー	-.150	.032	.005
職場における外国人の有無	.021	.015	.016
外国人住民とのつきあい	.176 †	.195**	.196**
地方			-.029
R^2	.078	.081**	.069**
Adj. R^2	.009	.069	.058
N	102	582	684

注) ** $p<.01$ * $p<.05$ † $p<.10$ (表中の数値は標準化回帰係数)

ない」「わからない」で回答してもらった⁵。

5.2.2 結果

まずは、意識変数を除いた変数を投入し重回帰分析をおこなった⁶。居住地域における外国人増加に対する意識を従属変数としたところ、北陸地方、東海地方ともに、外国籍住民とのつきあいの程度が1%水準で有意となった(表9)。

職場における外国人増加に対する意識を従属変数として分析をおこなったところ、北陸地方はモデル自体が有意ではなく、東海地方は外国籍住民とのつきあいの程度が1%水準で、教育年数、個人収入が5%水準で有意となった。外国籍住民とのつきあいがある人ほど肯定的、教育年数が長い人ほど肯定的、個人収入が高い人ほど肯定的という全国および集住地における先行研究とほぼ同様の結果となった(表10)。

次に意識変数を加えて分析をおこなった。従属変数を居住地域における外国人増加に対する意識として、重回帰分析をおこなったところ、北陸地方においては、異質性、権威主義、相互扶助が1%水準で有意となった。また、個人収入、マニュアル職ダミー、外国籍住民とのつきあいの程度が5%水準で有意となった。一方、東海地方におい

ては、異質性と社会貢献、そして外国籍住民とのつきあいの程度が1%水準で、マニュアル職ダミーが5%水準で有意となった。北陸地方、東海地方ともに異質性を重視している人ほど、そして外国籍住民とのつきあいがある人ほど肯定的であるといえる(表11)。

従属変数を職場における外国人増加に対する意識として重回帰分析をおこなったところ、北陸地方は、異質性と相互扶助意識が1%水準で有意、個人収入と権威主義が5%水準で有意であった。東海地方においては、異質性と外国籍住民とのつきあいの程度が1%水準で有意、社会貢献意識と個人収入が5%水準で有意となった(表12)。

意識変数に着目すると、居住地域においても職場においてもそれほど変わらない結果といえることができる。北陸地方においては、居住地域および職場ともに、異質性を重要視する人ほど、権威主義的な人ほど、相互扶助意識の高い人ほど肯定的であった。東海地方においては、居住地域および職場ともに異質性を重要視する人ほど、そして社会貢献意識の高い人ほど肯定的であった。

表11 居住地域における外国籍住民の増加に対する意識の規定要因②

	北陸地方	東海地方	全体
教育年数	.137	.027	.022
個人収入	-.229*	.022	-.003
持家ダミー	.099	-.006	.006
既婚ダミー	.189 †	.050	.061
マニュアル職ダミー	-.216*	.084*	.047
職場における外国人の有無	.039	.030	.024
外国人住民とのつきあい	.229*	.233**	.238**
階層帰属意識	.162 †	.032	.041
格差	-.045	.062	.049
異質性	.289**	.326**	.325**
社会貢献	-.044	.130**	.115**
権威主義	.297**	-.024	.006
相互扶助	.343**	.013	.046
地方			-.045
R^2	.373**	.258**	.246**
Adj. R^2	.276	.239	.228
N	98	528	626

注) ** $p < .01$ * $p < .05$ † $p < .10$ (表中の数値は標準化回帰係数)

表12 職場における外国籍住民の増加に対する意識の規定要因②

	北陸地方	東海地方	全体
教育年数	.174	.049	.052
個人収入	-.216*	.109*	.074 †
持家ダミー	.047	-.046	-.037
既婚ダミー	.142	.057	.062 †
マニュアル職ダミー	-.115	.046	.027
職場における外国人の有無	.094	-.003	.004
外国籍住民とのつきあい	.113	.178**	.172**
階層帰属意識	.035	.015	.014
格差	.030	-.020	-.007
異質性	.310**	.338**	.342**
社会貢献	.008	.085*	.079*
権威主義	.244*	.035	.055
相互扶助	.310**	.018	.047
地方			.015
R^2	.205**	.210**	.204**
Adj. R^2	.206	.210	.204
N	94	551	646

注) ** $p < .01$ * $p < .05$ † $p < .10$ (表中の数値は標準化回帰係数)

6 考察

外国籍住民の集住地をほとんど含まない北陸地方と集住地を多く含む東海地方では、日本人住民の外国籍住民に対する意識に違いがあるのか、ないのかという点については、違いがあったとすることができる。東海地方のほうが北陸地方よりも居住地域における外国籍住民の増加に対して反対派の割合が高いという結果であった。国籍別で見ると、ブラジル人に対する意識については、ブラジル人が多く居住している東海地方の住民のほうが北陸地方の住民よりも抵抗感が強かった。フィリピン人に対する意識も、フィリピン人が多く居住している東海地方のほうが北陸地方よりも「抵抗あり派」の割合が高いという結果であった。これらは先行研究のところで述べた倭による岡崎・金沢調査と同様の結果である。

以上の結果から、外国籍住民が集住すると、日本人住民の彼らに対する抵抗感が強くなり、外国籍住民の増加に対して反対派が多くなるといえる。

また、北陸地方と東海地方、どちらにおいても、外国籍住民とのつきあいがある人ほど外国籍住民の増加に肯定的という結果であった。外国籍住民とのつきあいを深めることで彼らに対する意識に変化が生じる可能性があるということである。この結果と先の外国籍住民が集住すると日本人住民の彼らに対する抵抗感が強くなるという結果とを併せて考えると、外国籍住民の集住地では、外国籍住民を集合的に捉え、そのマイナス面が強調されて抵抗感が強くなるが、個人でのつきあいは、むしろプラスに働き、抵抗感が弱まっていくというような解釈ができるだろう。つまり、集住地では、日本人住民は外国籍住民を集合的および個人的の両面で捉えていると思われる。一方、非集住地では、外国籍住民を集合的に捉えることはなく、個人として捉え、彼らとのつきあいを深めることによって抵抗感が弱められていくと解釈することができる。

北陸地方と東海地方では、外国籍住民に対する意識の規定要因は異なるのかという点については、規定要因、特に意識変数について異なるという結果を得た。東海地方においては社会貢献意識の高い人ほど肯定的であったことから、居住地域における外国籍住民の増加について、東海地方の住民

は社会レベルで捉えている可能性があるといえる。社会レベルで捉えているということは、集合的に捉えているということでもある。つまり、ここでも東海地方の住民は外国籍住民を集合的に捉えていることが示唆された。これは、梶田らが主張した「顔の見えない定住化」と通底している。「顔の見えない定住化」とは、「外国人労働者がそこに存在しつつも、社会生活を欠いているがゆえに地域社会から認知されない存在になること」(梶田・丹野・樋口 2005: 72)である。外国籍住民の存在は集合的に認知されていても個人の人々の存在が認知されているのではないということである。一方、北陸地方は相互扶助意識の高い人ほど肯定的であったことから、外国籍住民の増加について、個人レベルで捉えている可能性が高い。北陸地方は集住地をほとんど含んでいないために、外国籍住民の増加と聞くと、彼らとの個人的なつきあいを想定することからこのような結果であったと考えられる。

以上から、外国籍住民と日本人住民との良好な関係を構築したい場合、外国籍住民が増加していくプロセスの中で、個人レベルでよい関係を構築し、それを社会レベルへとつなげていくことが求められているといえる。個人レベルと社会レベルは分離される傾向があり、個人レベルから社会レベルへとつなげていくことは難しいが、今後はその具体的な方法を検討する必要があるだろう。

検討する際に参考となるのが外国籍住民の集住地を対象とした多くの事例研究である。その中に外国籍住民たちが地域社会に流入することによって、地域社会がどのように変容するのかという問題を取り上げている研究がある。これらの研究は、地域社会における外国籍住民の増加のプロセスを辿りながら、外国籍住民と日本人住民との関係に言及している。大別すると、外国籍住民が地域社会に流入することで、日本人住民との間で摩擦が生じ地域社会の秩序が崩壊していくという議論(都築 2003)、反対に、地域社会が活性化されたという議論(山本 2003)、さらに日本人住民と外国籍住民はセグリゲートして外国籍住民が地域社会に流入しても、直接的な影響は少ないという議論(小内・酒井編 2001)がある。なぜ地域社会が崩壊したのか、なぜ活性化されたのか、

なぜセグリゲートしたのか、それぞれの原因と条件を整理することで、個人レベルから社会レベルへとつなげていく方法のヒントを見出すことができると考える。

7 おわりに

本稿は、外国籍住民の集住地を多く含む東海地方とほとんど含まない北陸地方では、日本人住民の外国籍住民に対する意識に違いがあるのかという点と、外国籍住民に対する意識の規定要因は異なるのかという点について検討した。その結果から、外国籍住民の集住地に居住する日本人住民の方が、非集住地に居住する日本人住民よりも彼らに対する抵抗感が強いこと、集住地の住民は外国籍住民の増加を個人レベル、社会レベルの両レベルで捉えており、非集住地の住民は個人レベルのみ捉えていることが示唆された。前者の結果に基づくと、日本が制限なく外国人労働者を受け入れていくことは難しいということになる。しかし、日本がこれまで以上に外国人労働者を受け入れ、多文化共生社会を目指すのであれば、外国籍住民と日本人住民が個人レベルで良好な関係を構築し、その良好な関係を社会レベルへとつなげていくことが求められる。

現在、日本では外国籍住民が居住してはいるが、その数はそれほど多くないという地域が多い。そのような非集住地であっても今後は集住地となるかもしれない。そのように捉えると、非集住地こそ両者の良好な関係を構築し、その関係を社会レベルへとつなげていく実践の場となりうるだろう。

最後に外国人に関する研究におけるインターネット調査の可能性について述べる。

今回の調査から得られた外国籍住民が集住すると日本人住民の彼らに対する抵抗感が強くなるという結果は、金沢・岡崎調査と同じ結果であった。また、意識変数を投入して重回帰分析をおこなった場合、集住地を多く含む東海地方の住民の外国籍住民の増加に対する意識の規定要因は、マクロデータに基づく結果や集住地を対象とした調査結果とほぼ変わらない結果であった。よって、傾向をつかむためにはインターネット調査は有用だと思われる。さらに、課題発見のためにも有用である。今回の調査では、外国籍住民と日本人住民と

の個人レベルでの良好な関係を社会レベルへとつなげていく方法の検討という新たな課題を発見することができた。傾向や課題を短時間で、しかも少ない労力で得ることができるということである。また、今回の調査では、郵送法などでは回収率が低いとされている若年男性を対象としたところ1000人の回答を4日間で得ることができた。今後は、回答を得ることが困難であるとされている外国籍住民を対象者とする中で、インターネット調査の有用性がさらに生かされると思われる。

インターネット調査のデータは代表性の問題があり、現時点ではそれを解決することはできないが、インターネット調査の利点をいかしその結果を有効に活用することを考えていくことも必要だろう。

〈注〉

- 1) 「高齢化社会での住民生活に関する意識調査」である。調査対象地は石川県金沢市および愛知県岡崎市全域で、1998年11月に実施した。郵送法による調査票調査で、サンプルサイズは両市それぞれ1,000である。調査対象者は40歳から79歳の男女で、選挙人名簿より確率比例抽出法で抽出した。有効回収率は59.6%であった。
- 2) 金沢市と金沢大学文学部社会学研究室との共同研究として実施した「市民のコミュニティに関する意識・行動調査」である。調査地域は金沢市内全域で、2006年9月から10月にかけて実施した。郵送法による調査票調査で、サンプルサイズは1,500である。調査対象者は2006年4月1日時点で満20歳以上80歳未満の金沢市民で、住民基本台帳および外国人登録者名簿より系統抽出法で抽出した。有効回収率は52.3%であった。
- 3) インターネット調査はクローズ型とオープン型に大別される。クローズ型は、調査会社に登録している調査モニターや、自社の顧客に対しておこなう方法で非公開である。オープン型は、自社サイトやバナー広告で回答者を広く募集し、回答してもらう方法である。
- 4) 国籍別の外国人登録者については各県で公開されている数値（平成23年度）をもとに記載した。
- 5) 格差についてはSSM2005の項目、社会貢献と相互扶助についてはSSPの新規項目である。
- 6) 相関係数の確認および共線性の診断をおこなった上で変数を投入した。他の重回帰分析についても同様の手順でおこなった。

〈文献〉

- 濱田国佑, 2008, 「外国籍住民に対する日本人住民意識の変遷とその規定要因」『社会学評論』59(1): 216-31.
- 法務省入国管理局, 2012, 「平成19年末現在における外国人登録者統計について」（2012年10月5日取得, http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00015.html）.
- 石井義孝編, 2011, 『地図でみる日本の外国人』ナカニシヤ出版.
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人, 2005, 『顔の見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会.
- 鐘ヶ江晴彦編著, 2001, 『外国人労働者の人権と地域社会』明石書店.
- 小林大祐, 2010, 「第5章 実査の方法」『入門・社会調査法』法律文化社, 61-77.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 「人口統計資料集（2010）Ⅱ 年齢別人口」（2012年10月11日取得, <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2012.asp?chap=0>）.
- 永吉希久子, 2008, 「排外意識に対する接触と脅威認知の効果」『日本版General Social Surveys研究論文集』7: 259-70.
- , 2012, 「日本人の排外意識に対する分断労働市場の影響」『社会学評論』63(1): 19-35.
- 小内透・酒井恵真編著, 2001, 『日系ブラジル人の定住化と地域社会——群馬県太田・大泉地区を事例として』御茶の水書房.
- 大槻茂実, 2006, 「外国人接触と外国人意識」『日本版General Social Surveys研究論文集』5: 149-59.
- Population Division department of Economic and Social Affairs United Nations Secretariat, 2000, *Replacement Migration: Is it A Solution to Declining and Aging Populations?*
- 鈴木江里子・渡戸一郎編著, 2002, 『地域における多文化共生に向けての基礎調査Part2』フジタ未来経営研究所.
- 田辺俊介, 2001, 「外国人への排他性と接触経験」『社会学論考』22:1-15.
- 俵希實, 2002, 「グローバリゼーションと地域社会」橋本和幸・碓井崧・三上勝也・交野正芳編著, 2002, 『高齢化社会と生活選択——金沢市・岡崎市調査』多賀出版, 87-108.
- , 2006, 「地方都市における多文化共生社会の実現の可能性：金沢市民のコミュニティに関する意識・行動調査から」『人間社会環境研究』17: 83-95.
- 都築くるみ, 2003, 「日系ブラジル人を受け入れた豊田市H団地の地域変容——1990～2002」『フォーラム

現代社会学』2: 5-18.

山本かほり, 2003, 「外国籍住民の増加と地域編成(1)——愛知県西尾市を事例として——(2)ボランティアグループのネットワークと外国人支援」『愛知県立大学文学部論集』52: 125-42.

山本かほり・松宮朝, 2010, 「外国籍住民集住都市における日本人住民の外国人意識——愛知県西尾市, 静岡県浜松市, 長野県飯田市調査から」『日本都市社会学年報』28: 117-34.

保田時男, 2008, 「低下する回収率と回収不能の要因」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動——日本版総合的社会調査JGSSによる分析』東京大学出版会, 447-58.